合同会社フォーティR&C
フォーティR&C
地方創生　地域活性化・まちづくりを応援！
自治会・町内会、地域運営組織の活性化に役立つ、無料情報誌
発行：2023 年 6 月 24 日

自治会・町内会ニュース

2023
令和 5

崖っぷちの自治会・町内会！　深刻化する担い手不足
若い世代の参加を呼び込むために必要なこと

重版 御礼！

自治会長に占める女性の割合ランキング

都道府県　トップ 3

1 位	大阪府	18.0%
2 位	東京都	13.7%
3 位	高知県	12.9%

市区　トップ 3

1 位	大阪府高槻市	28.1%
2 位	東京都調布市	27.4%
3 位	沖縄県沖縄市	27.0%

町村　トップ 3

1 位	沖縄県座間味村	40.0%
2 位	沖縄県中城村	38.1%
3 位	高知県東洋町	37.5%

出典：内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」 令和3年度

メディアも注目！
中学生や高校生が役員として活躍する
自治会も全国で続々、誕生中

特集 1　どうすれば若い世代は地域活動に参加するのか

データから見えた若い世代の意外なニーズ、加入しない理由、参加を呼び込む方法
横浜市都筑区「地域活動と人とのつながりづくり」に関するアンケート調査」

特集 2　全国都道府県・市区町村「自治会長に占める女性の割合ランキング」

47 都道府県ランキング、市区トップ 20、町村トップ 20、政令市・東京 23 区ランキング
女性の会長が多い地域、女性会長ゼロ＆少ない地域の違い

進まない地域のデジタル化、自治体の支援施策ありは2割に満たず

総務省「地域コミュニティに関する取組みについてのフォローアップ調査」 課題と必要な支援

メディアも続々、特集記事！ 朝日新聞一面トップ「自治会活動　曲がり角」ほか

2023©合同会社フォーティ R&C All Right reserved. 無断複写転載転用禁止

加入率低下、役員の高齢化、深刻化する活動の担い手不足

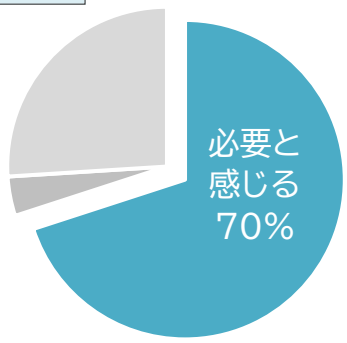
特集１　どうすれば若い世代は地域活動に参加するのか

横浜市都筑区「地域活動と人とのつながりづくり」に関するアンケート調査報告書（令和４年度）

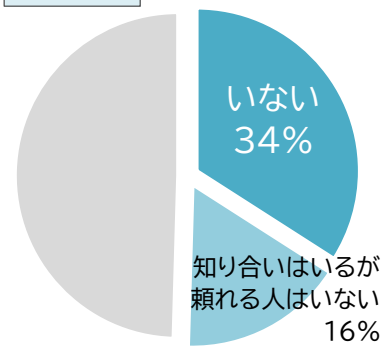
加入率が低い、若い世代、単身者、集合住宅（賃貸）居住者の生の声
調査から見えた意外なニーズ、加入しない理由、新たな参加を呼び込む方法

困った時に助け合える地域の絆、人とのつながりの必要性

理想

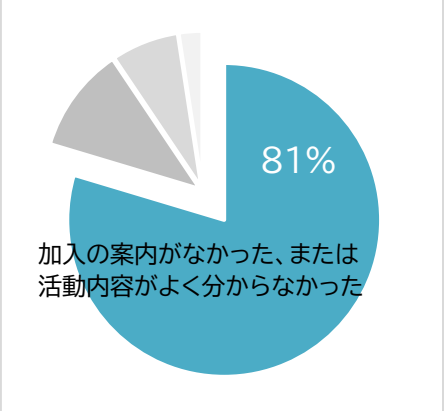


現実

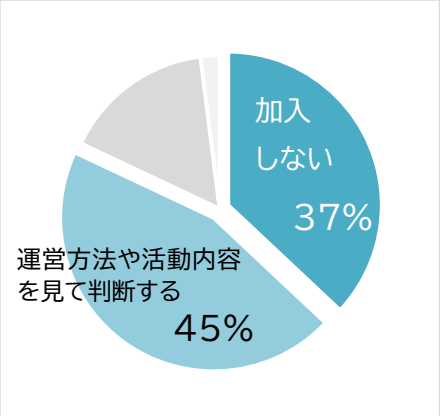


「困った時に助け合える地域の絆、人とのつながりの必要性を感じるか」との設問に対し、20代の 70%、30代の 66%、集合住宅（賃貸）居住者の 67%、単身者の 63%が「必要と感じる」と回答。年代や居住形態、家族構成によらず、高い数値を示しました。一方、「困った時に頼れる人がいるか」との設問に対し、「いる」との回答は半数に満たず、理想と現実のギャップが見られました。

前の居住地で自治会に加入しなかった理由



今回の転入先で自治会に加入するか？



前の居住地で自治会に加入していなかった人は 70%で、加入していなかった理由を聞いたところ、「加入の案内がなかった、または活動内容がよく分からなかった」が 81%に上りました。また、今回の転入先で加入するかについて、「加入しない」との回答は意外にも 37%に留まり、最多は「運営方法や活動内容を見て判断する」の 45%となりました。

※本誌掲載のグラフ、数値は説明用にデータの一部を抜粋、簡略化しています。詳細なデータ、分析結果、提言内容は調査報告書をご覧ください。

調査分析・提言

担当：合同会社フォーティR&C
水 津 陽 子

本調査の意義

近年、自治会加入率が低下。中でも若い世代、単身者、集合住宅（賃貸）居住者の加入率が低いことは全国的な課題です。本調査では、こうしたターゲットがどうすれば自治会などの地域活動へ参加、担い手として呼び込むことができるかを見える化。今、同じ悩みを抱える地域にとっても自治会に何が求められているかを知る貴重な資料となっています。

本調査の概要

調査期間：令和4年6月～10 月
対象：都筑区に転入手続きに来た人
総回収数：464 票（回収率 66.4%）

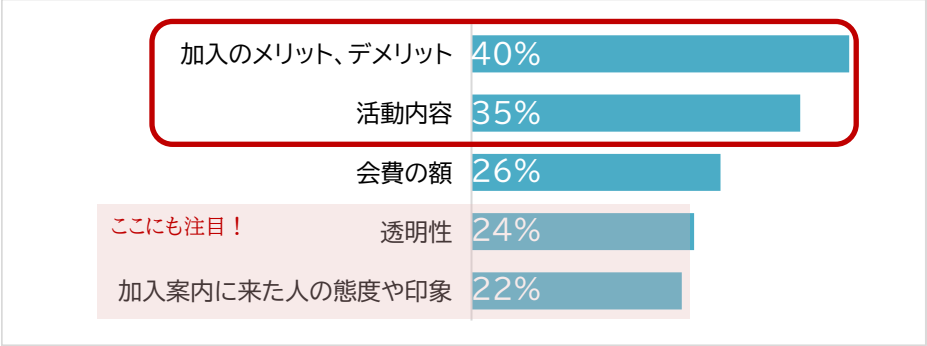
目的：転入者を対象に地域活動や人とのつながりづくりに関する意識を調査し自治会の活性化などに生かす

〔都筑区の特性〕
人口　約21万人
市民の平均年齢　42.9 歳
年間転入者数　約1万1千人
転入者の年代　20～30 代で 5 割超
自治会加入率　57.7%（R4.4.1 現在）

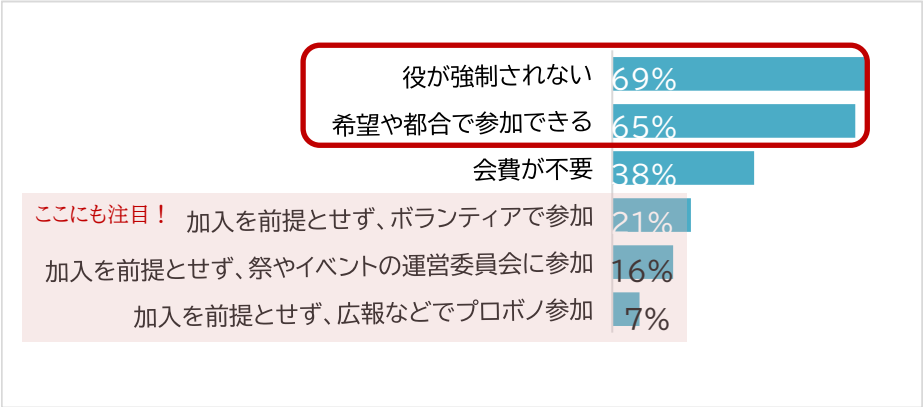
調査報告書

報告書は都筑区ホームページで公開中

加入を検討する際、重視する項目



どのような運営方法であれば、加入や参加をしたいか



今回の調査で加入しない理由や加入を検討する際に重視する項目、どんな地域活動があれば参加や企画運営にも携わりたいかも見えてきました。

未加入者の増加の理由を自治会長や役員に聞くと、「住民の意識（の低さ）」を上げる人が少なくありませんが、そもそも検討に必要な情報が届いていない、コミュニケーションの欠如や不足にあることが鮮明になりました。

また、「（団体運営の）透明性」に加えて「加入案内に来た人の態度や印象」も大きな要因の一つです。

地域活動に関しては住民の側には様々なニーズがあり、内容によっては高い関心、参加意向を有していること。一方、住民が求める地域活動や参加のあり方と自治会の運営や活動には大きな乖離があること。具体的に「どのような運営方法であれば、加入や参加をしたいか」について聞いたところ「役が強制されない」と「希望や都合で参加できる」がいずれも約7割、加入を前提としないボランティアや運営委員も2割前後に上りました。

自治会に若い世代の参加、担い手を呼び込むには

自治会・町内会が今、取り組むべきことは時代の変化や住民のニーズに合わない運営方法や活動のあり方を見直すことにあります。

今回、「どんな運営方法であれば、加入や参加をしたいか」との設問に対し、「役が強制されない」や「加入を前提としない」、「会費が不要」などの声が多数寄せられました。これまでの自治会のあり方を根本から覆す考え方ですが、今後、若い世代の参加や新たな担い手を呼び込みたいなら転換は避けられません。

近年、活動を活性化させている自治会では、実際に会費なし、役の強制なし、担い手獲得にはボランティアの募集や実行委員会形式の導入、運営は会費ではなく、参加する人が費用を負担する「受益者負担の原則」を適用。活動も若い世代のニーズに沿った内容を取り込み、強制ではなく、希望や都合で参加できるスタイルで新たな参加や担い手を獲得しています。

役員の高齢化に加え、役員のなり手や活動の担い手不足が深刻化、崖っぷちともいえる今の自治会の苦境を変えるには、これまでの加入を前提とした考え方に固執するのではなく、時代にあった自治会の運営や活動に転換していく必要があります。

〔自治会・町内会の見直しの方向性についての提言〕

1.役の負担軽減と活動のスリム化（行政からの依頼事項の見直しも必須）
2.加入を前提とせず、多様な参加の機会、しくみづくり
3.目的やターゲットを明確にした効果的な情報発信、勧誘方法の見直し

※提言の詳細は都筑区のホームページで公開中の報告書をご覧ください

先進事例はこちらで紹介しています

都道府県・市区町村別

特集２　自治会長に占める女性の割合ランキング

内閣府　地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（原則令和３年４月１日現在）

文責：合同会社フォーティR&C　水津陽子

47都道府県ランキング　（平均値　5.9%）

順位	名称	平均値
1	大阪府	18.0%
2	東京都	13.7%
3	高知県	12.9%
4	香川県	12.5%
5	沖縄県	11.4%
6	徳島県	10.9%
7	神奈川県	9.9%
8	福岡県	9.7%
9	奈良県	9.6%
10	山口県	9.4%
11	千葉県	7.7%
12	和歌山県	7.5%
13	岡山県	7.4%
14	広島県	7.2%
15	兵庫県	6.8%
16	鹿児島県	6.8%
17	愛知県	6.4%
18	茨城県	6.2%
19	愛媛県	6.0%
20	宮城県	5.4%
21	埼玉県	5.3%
22	三重県	5.3%
23	滋賀県	5.0%
24	長崎県	5.0%
25	岐阜県	4.9%
26	鳥取県	4.8%
27	青森県	4.6%
28	宮崎県	4.6%
29	新潟県	4.1%
30	京都府	4.0%
31	島根県	3.8%
32	北海道	3.7%
33	岩手県	3.6%
34	大分県	3.4%
35	熊本県	3.4%
36	福島県	3.3%
37	秋田県	3.1%
38	栃木県	2.9%
39	石川県	2.9%
40	福井県	2.9%
41	山梨県	2.7%
42	富山県	2.7%
43	静岡県	2.0%
44	山形県	1.9%
45	長野県	1.8%
46	佐賀県	1.5%
47	群馬県	0.9%

内閣府によると令和3年度、自治会長に占める女性の割合の都道府県の平均値は 5.9%。全国トップは 18%と断トツで高い大阪府、次いで東京都 13.7%、高知県 12.9%。トップ 10 は 9.4%の山口県まで、平均値より上は 19 位の愛媛県まで。赤線より下、20位の宮城県以下は平均値以下となっています。

5%に満たない自治体は半数近く、青線より下は 2%に満たず、最下位の群馬県は 0.9%で、県下 34 市町村中、実に 30 の自治体が女性の会長 0.0%となっています。

出典：市区町村女性参画状況見える化マップ（内閣府）
https://wwwa.cao.go.jp/shichoson_map/

市区ランキング　TOP20

（全国市区平均値　6.9%）

順位	全国の市区別	割合
1	大阪府高槻市	28.1%
2	東京都調布市	27.4%
3	沖縄県沖縄市	27.0%
4	沖縄県宜野湾市	26.1%
5	東京都東村山市	25.4%
6	東京都小平市	25.2%
7	大阪府八尾市	23.6%
8	大阪府羽曳野市	23.2%
9	大阪府茨木市	22.9%
9	高知県室戸市	22.9%
11	大阪府吹田市	22.7%
12	東京都日野市	22.4%
13	沖縄県うるま市	22.2%
14	兵庫県伊丹市	22.1%
15	兵庫県尼崎市	21.8%
16	東京都清瀬市	21.6%
17	東京都杉並区	20.0%
17	兵庫県宝塚市	20.0%
19	大阪府豊中市	19.5%
20	埼玉県新座市	19.4%
20	東京都府中市	19.4%

市区トップ
高槻市（実数）

女性　291 人
全体　1,037 人

町村トップ
座間味村（実数）

女性　2 人
全体　5 人

23 区トップ
杉並区（実数）

女性　31 人
全体　155 人

町村ランキング　TOP20

（全国町村平均値　4.0%）

順位	全国の町村別	割合
1	沖縄県座間味村	40.0%
2	沖縄県中城村	38.1%
3	高知県東洋町	37.5%
4	沖縄県北谷町	36.4%
5	沖縄県東村	33.3%
6	沖縄県北大東村	33.3%
7	高知県中土佐町	31.9%
8	岡山県新庄村	28.0%
9	鹿児島県東串良町	27.3%
9	鹿児島県大和村	27.3%
11	徳島県藍住町	26.8%
12	京都府大山崎町	26.2%
13	沖縄県南風原町	25.0%
14	山口県平生町	22.1%
15	徳島県上板町	21.1%
16	奈良県上牧町	20.8%
17	東京都神津島村	20.0%
17	宮崎県木城町	20.0%
19	高知県日高村	19.5%
20	神奈川県清川村	18.8%
20	沖縄県西原町	18.8%

市区 TOP50
50 位　高知県高知市　15.4%

町村 TOP50
50 位　高知県芸西村　13.5%

政令市ランキング

（全国市区平均　6.9%）

名称	割合
北九州市	17.3%
千葉市	13.9%
横浜市	13.8%
仙台市	12.1%
さいたま市	9.3%
相模原市	8.7%
福岡市	7.3%
熊本市	6.9%
岡山市	6.7%
新潟市	6.5%
川崎市	6.4%
浜松市	1.2%
大阪市	―
名古屋市	―
京都市	―
神戸市	―
札幌市	―
広島市	―
静岡市	―
堺市	―

「―」は非公表

23 区ランキング

（23 区平均値　10.0%）

順位	名称	割合
1	杉並区	20.0%
2	世田谷区	16.0%
3	練馬区	16.0%
4	中野区	15.9%
5	江東区	15.1%
6	足立区	13.9%
7	目黒区	13.4%
8	江戸川区	11.7%
9	北区	11.5%
10	渋谷区	10.5%
11	豊島区	10.1%
12	品川区	9.5%
13	新宿区	9.1%
14	板橋区	9.0%
15	港区	7.6%
16	葛飾区	7.6%
17	中央区	7.3%
18	文京区	7.1%
19	大田区	6.0%
20	墨田区	5.8%
21	荒川区	4.0%
22	台東区	1.5%
23	千代田区	0.9%

全国 1741 市区町村中、「自治会長に占める女性の割合」が最も高かった市区は大阪府高槻市の 28.1%、町村は沖縄県座間味村の 40.0%でした。一方、全国には女性の会長の割合が 0.0%の自治体も多数存在します。

政令市においては数値が公開されていない自治体も目立ちます。考えられる要因としては、①女性の比率を把握していない、②把握しているが公表していない、③そもそも女性の登用への問題意識がない、④担当部署の問題（人員にゆとりがないなど）が考えられます。

これについて内閣府に問い合わせたところ、LGBTQ+への配慮から性別を把握していない自治体もあるとのことですが、そうであれば、男女共同参画という施策自体、曲がり角にあるといえます。ただ「把握しない」でいいのか。

役員の高齢化、なり手不足が深刻化する今、自治体には地域コミュニティの再構築、多様な人材が活躍できる新たな共助のしくみとその環境づくりが求められています。

東京23区のランキングでトップは杉並区の 20.0%、次いで世田谷区と練馬区が 16.0%で続きます。23 区の平均値は 10.0%で、全国市区平均より高い位置にありますが、青線より下は平均を下回り、22 位の台東区は 1.5%、最下位の千代田区は 0.9%と、大都市圏の中心部としては際立って低い数値となっています。この差は区特有の地域性、風土や文化、慣例や因習に由来するものでしょうか。

女性会長が多い地域、女性会長ゼロ＆少ない地域の違い

女性の会長や役員の多さ、少なさが何に起因するかは地域や団体により異なります。地域によっては男尊女卑などの因習も未だ色濃く残っています。上の世代の発言力が強く、60 代でも自由にモノが言えない、女性が前に出ていきにくい空気があるなどの声もよく耳にします。ただ、こうしたカルチャーも同じ自治体の中で共通してある場合と地域や団体によって強く残るなど温度差がある場合もあります。

女性の自治会長が少ない地域の特徴

より閉鎖的な地域では、慣例により三役に関してはそもそも女性がその候補にすら名前が上がらないことも珍しくありません。性別による役割分業、女性はケア、サポートという意識が強固に残る地域では、女性の活動の場は婦人部や専門部など、女性を前提とする活動場所や役に限定されていることも少なくありません。但し、こうした価値観は男性だけでなく、女性にも根強く浸透し、女性登用を妨げるより強固な壁となっている地域もあります。

女性の自治会長が多い自治体の特徴

女性の割合の多さの理由については女性登用促進の施策の有無や成果というより、輪番制の比率の高さなどが影響していると考えられます。一部の地域には自治会活動は昔から女性の役割とする慣習もあるようです。いずれにしても女性の役員の割合の高い地域については、そもそもの環境として女性が役を担うことに抵抗が少ないカルチャーが形成されています。自治体に求められるのは、まずはこうした環境の整備、そこに向けた地域カルチャーの転換を図る啓発策といえます。

高齢者の就業率の上昇、働きながらでも活動できる環境づくりへ、自治会活動の IT 化はもはや不可避

進まない地域のデジタル化、自治体の支援施策ありは2割に満たず

出典：総務省「地域コミュニティに関する取組みについてのフォローアップ調査」

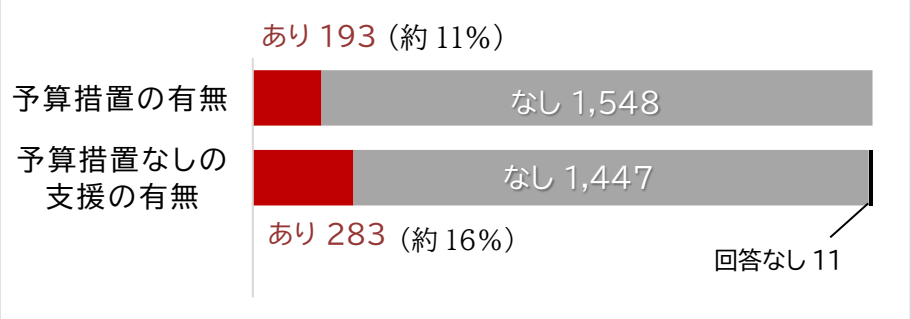
文責：合同会社フォーティR＆C　水津陽子

令和3年度、総務省が設置した「地域コミュニティに関する研究会」は令和４年４月に公表した報告書において、地域の取組みの実施状況を定期的にモニタリングをするよう提言。これを受け、総務省はフォローアップ調査を実施しました。

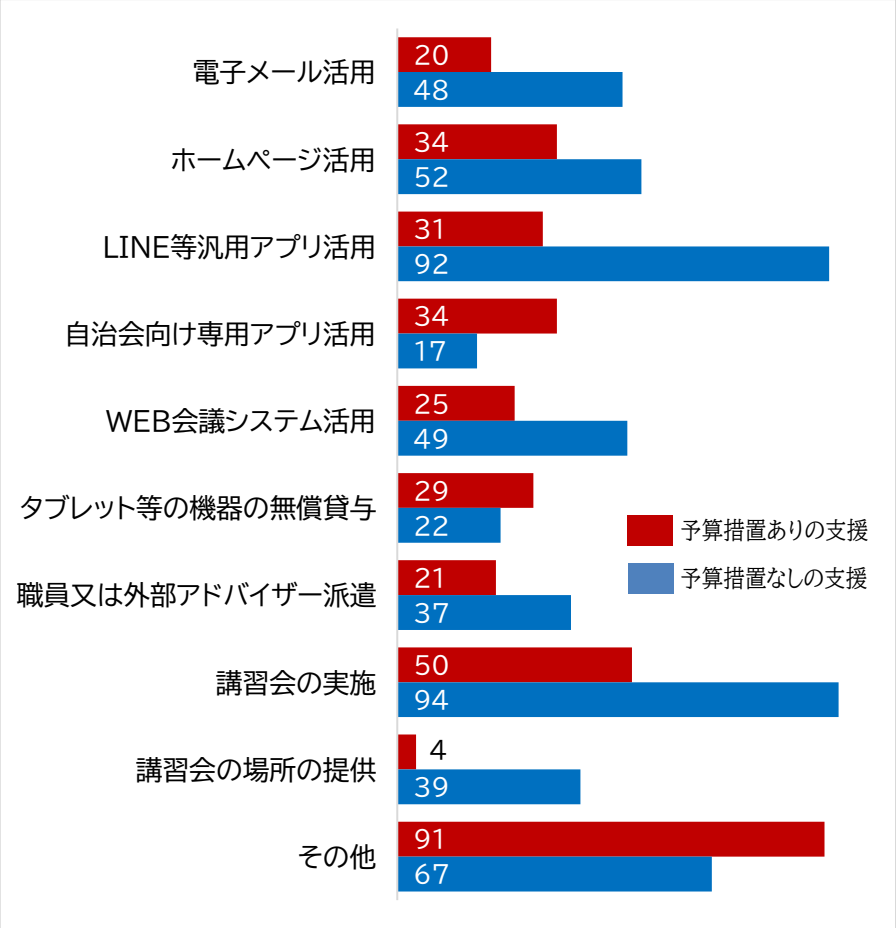
自治会等の地域活動のデジタル化について（第3回調査結果）

n=1,741

（1）令和4年度の支援の有無



（2）具体的な支援内容（複数回答可）



※本グラフは筆者がフォローアップ調査結果（第3回）のデータを抜粋し作成したものです。第 1～3 回の調査の詳細は総務省から自治体に送付された報告書本文を参照ください。

総務省
地域コミュニティに関する研究会

開催：令和３年７月～令和４年３月
提言：令和４年４月報告書を公表

研究会の目的（概要）：
福祉や防災など、複雑化する地域課題への対応の必要性が高まっています。一方、自治会は加入率低下に加え、コロナ禍では活動に制約が生じています。今後、地域社会において多様なコミュニティ主体が持続可能な活動ができる方策を検討するため、全国的な調査を実施。自治体が果たす役割を議論、提言をまとめ公表した。

※詳細は総務省のホームページを参照

〔研究会報告書等に関する全国説明会〕
令和４年４月から令和５年１月にかけて全国で 11 回実施された。

〔フォローアップ調査〕
調査対象：1741 市区町村
調査方法：アンケート表の配布による調査
調査時期：
　第1回（令和４年４月１日時点）
　第2回（令和４年 10 月1日時点）
　第3回（令和５年２月1日時点）

調査内容：
1.自治会等の地域活動のデジタル化
2.自治会等の活動の持続可能性の向上
3.地域コミュニティの様々な主体間の連携

(3)令和5年度の予算措置の検討の有無

「地域コミュニティに関する研究会」の議論の柱は、①自治会の負担軽減、②多様な主体との地域連携、③活動を効率化するデジタル活用の3つ。研究会の中では議論の参考にするため、「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート調査」も行われました。

また、報告書公開後には全国で説明会や意見交換会、ヒアリングを実施。上記3つの視点に関する取組みが各自治体においてどれだけ進んでいるかフォローアップ調査が3回に渡り実施されました。

その結果、地域活動のデジタル化における令和4年度の自治体の支援施策は予算措置の有無に関わらず、1741市区町村の2割にも満たず、令和5年度においても予算措置ありの自治体は12.5%、前年度比1.5%微増という結果に留まりました。

フォローアップ調査（注目データ抜粋）

① 自治会の加入促進の取組みの有無

予算措置あり支援	374（21%）
予算措置なし支援	751（43%）
令和5年度予算措置あり	342（19%）

② 行政協力業務の見直しの有無

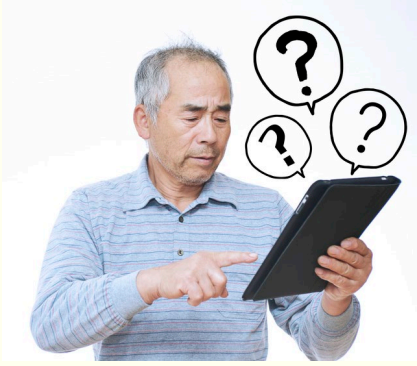
実施や検討をしている	814（47%）
実施や検討をしていない	924（53%）
回答なし	3

③ 負担軽減に向けた組織横断的な見直し

②で実施や検討ありと回答　n=814

既に実施している	222（27%）
現在検討している	184（23%）
実施も検討もしていない	398（49%）

地域のデジタル化の課題と求められる支援施策とは



地域のデジタル化の課題

今回の調査で地域のデジタル化の支援施策で最多は「講習会の実施」、次いで「LINE等の汎用アプリの活用」となりました。これらはIT活用の支援施策としては最もベーシックなものですが、それさえ取組みは未だ一部に限られます。

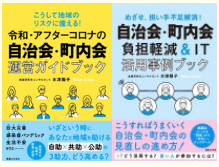
また、これらの施策はあくまでITに馴染みがなく、スマホは持っていても電話としてのみ使用、IT機器としては活用できていない高齢役員などに対し、ITへの抵抗感や不安感などを取り除き、IT活用の利便性や有益性を知ってもらうために有効で、IT活用のきっかけとしてもらう「入り口」の支援策となります。

ただ、この支援策は多少なりともITの知識がある人や団体であれば、講習会などをきっかけに役員間の連絡にLINE等のアプリを活用するなどの例につながりますが、スマホの基本操作ですら一人では難しいデジタル弱者において日常的に活用できるようにするには継続的、伴奏型のサポートが不可欠となります。

地域のデジタル化に必要な支援

自治会向けの専用アプリを導入する自治体も増えていますが成功例は限られます。多くの予算を投じ、特殊なアプリの活用法を覚えるより、まず基本的なスマホの操作やITリテラシーを身に着ける支援に注力する方が余程、有益で地域のデジタル化を進める早道になるでしょう。自治会のIT化で最も有効な推進策は、意欲のある高齢者や団体を支援し、サポートに回れる人材を増やすことにあります。一過性の講習会で足りるのであれば、すでにIT化されています。

IT化に成功している自治会では学生ボランティアが高齢者にスマホの操作を教えるなど、地域や仲間で支え合い、互いに教えあう環境、いつでも気軽に相談できる場を作っています。



※ITの活用法については、こちらの書籍で先進例や活用促進のアイデア、ヒントをまとめています。

メディアも続々、特集記事！

朝日新聞は朝刊一面・二面で「自治会活動　曲がり角」

総務省が「地域コミュニティに関する研究会」の報告書を公表して以降、様々なメディアにおいて自治会・町内会の問題が取り上げられることが増えています。朝日新聞では今年３月朝刊やデジタル版で多くの特集を組み、4月には朝刊の一面トップと二面を使い、「自治会活動　曲がり角」という特集記事を掲載しました。（以下、弊社で取材協力させて頂いた記事の一部です）

2023年（令和5年）4月9日 日曜日

朝日新聞

自治会活動 曲がり角

加入率低下、役員高齢化 解散も

「防災・防犯に懸念」

タブーに踏み込んだ鉄道会社

取材協力：2023 年 4 月 9 日朝日新聞（朝刊）で1面トップと2面を使った特集記事。同月 29 日（夕刊）には「取材考証」に都筑区のアンケート調査結果、後日、担当編者の考察記事も掲載

自治会・町内会 曲がり角

委員掛け持ち 偏る負担

次第に疑問 退会へ

「電子化を」楽しめる交流も

回覧板はLINE 町内会費はコンビニ払い

負担軽減へ 自治体も知恵

共助の仕組み 再構築が必要

取材協力：2023 年 3 月 5 日、12 日2週に渡って組まれた朝日新聞（朝刊）の特集記事
課題編では朝日デジタルのアンケート結果、解決策編には先進事例の紹介などを掲載

テレビやラジオ、インターネットなど、多数のメディアで特集、注目の裁判も

昨年末より新聞社やインターネットメディアの記事、テレビの討論番組やラジオなどで、自治会の問題をテーマとした特集が相次いで組まれております。

その中にはゴミ捨てなど、自治会とのトラブルを面白おかしく論じるバラエティ番組もあり、インターネット上には自治会に批判的な記事も目立ちます。

昨年、未加入者にゴミ集積所を使わせないことに対し、大阪高裁が自治会に損害賠償を命じた裁判が注目されていますが、これまで当たり前だった自治会運営のあり方も時代の変化とともに変革が求められています。

中学生の自治会役員誕生

関心アリ！

取材協力：2023 年 1 月 17 日読売新聞（朝刊）
くらし家庭「関心アリ！中学生の自治会役員誕生」

NHK など、多数のメディアで取り上げられ、注目されている取組み事例となっています

朝日新聞デジタル　特集記事　「曲がり角の自治会・町内会」（連載全6回）

URL：https://www.asahi.com/rensai/list.html?id=1772

第3回「役員ばかり負担」「なぜ強制？」 自治会に募る不公平感と不透明感では、朝日新聞デジタルが実施したアンケート調査結果も掲載。（有料サイトですが会員登録すれば、1カ月は無料で閲覧可能）

編集後記

コロナ禍になり、オンラインでの講演やコンサルティングが増え、出張の機会が減っておりましたが、昨秋以降、出張も増え、今年は出張ついでの取材や調査も復活。今年５月美馬市では人気観光地のうだつの町並みを歩きました。地域の課題や先進的な取組みも集めており、今後、こうした情報もお伝えしていきます。（水津陽子）

徳島県美馬市「やまうち」にて藍染体験で作成したショール

発行：合同会社フォーティR＆C

本社：103-0027　東京都中央区日本橋 3-2-14
TEL：(047)407-0539
URL：https://forty-jp.com
E-mail info@forty-jp.com

郵便・電話は千葉サテライトオフィスにて承っております

©合同会社フォーティR＆C　本誌の無断複写転載転用はお断りしております。